

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 母子保健事業の推進・充実

1. 施策の担当		施策コード	5020105
主管課	こども部 こども家庭課		
関係課	国保年金課、子育て支援課		

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	第1節 子ども・子育て
	施策	母子保健事業の推進・充実	

基本方針	
・子育て世代包括支援センターを拠点として、母子保健手帳発行時に専門職によって、それぞれに必要な支援や地域の情報提供に努め、切れ目のない支援を図ります。 ・母子健康診査受診率や予防接種の接種率の向上に努め、健やかに成長や発達ができるような支援を図ります。 ・関係機関と連携し切れ目のない支援を通して、健やかに成長できるように虐待の予防や早期発見に努めます。	

現況と課題	
・ひとり親世帯や核家族、外国人居住者などによる多様化するニーズに伴い、子育てにかかわる保護者や家族が穏やかに子育てができる支援の充実と環境づくりが必要です。 ・虐待の相談件数が増加していることから、その予防及び早期の発見が必要です。 ・学童期以降の定期予防接種の接種率の低さから、感染症予防、疾病重症化防止のために、接種促進が必要です。	

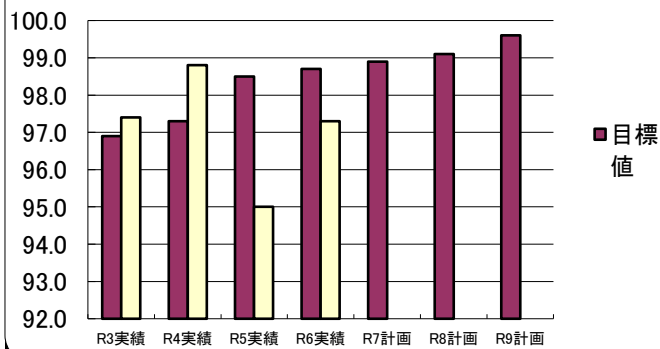
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
児及び保護者	
意図（どのような状態にしたいのか）	
児が健やかに育つ環境を維持する	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	61.5	61.5					
重要度（偏差値）	59.7	59.7					

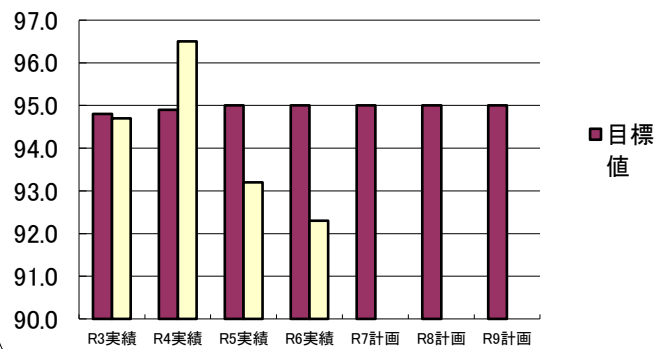
4. 施策にかかるコスト								
		単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	人件費	千円	94,676	81,560				
	事業費		592,470	368,611				
	フルコスト		687,146	450,171				
財源内訳	国庫支出金	千円	250,899	4,415				
	府支出金		3,422	0				
	市債		0	0				
	その他		10,036	12,079				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		422,789	433,677				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		328,113	352,117				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		母子健康診査の受診率（４か月児・乳児後期・１歳６か月児・３歳６か月児健診の平均）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	96.9	97.3	98.5	98.7	98.9	99.1	99.6
実績値	97.4	98.8	95.0	97.3			
達成度	100.52	101.54	96.45	98.58			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
受診率を把握することにより、未受診者数の分析や未受診者に対してアプローチすることで、虐待の予防と早期発見、健やかな成長の支援につながる。		徹底したフォローを目指すため100%を最終年度の目標値とした。		母子健診については、児の年齢が上がるに伴い受診率が低くなる傾向が見られ、これは児の健康状態に問題がなければ、保護者の就労事情などが要因として挙げられる。こうした未受診者には、虐待の早期発見・予防の観点からも、再通知や電話、訪問などで健診勧奨や児の状況確認をしている。また、継続的に行うことで健診の必要性の理解を求めているようにしている。			
② KPI 2		麻しん・風しん（MR）予防接種の接種率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	94.8	94.9	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
実績値	94.7	96.5	93.2	92.3			
達成度	99.89	101.69	98.11	97.16			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
接種している人の率を把握することにより、未接種者数の分析ができ、接種率向上に向けたアプローチ方法を検討する指標とすることができる。		風しん・麻しんに関する特定感染症予防指針の接種率目標95%を設定した。		予防接種の接種率については、母子健診と同様に、児の年齢が上がるに伴い、低い接種率となる傾向がある。乳幼児期の接種については、高い接種率で推移しているが、年度によって多少の増減はある。また、R6年度はMRワクチンの供給不足により、接種者数が減少し、接種率も低下。			
③ KPI 3		母子保健相談件数（妊産婦）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3,044.0	3,064.0	3,074.0	3,098.0	3,123.0	3,153.0	3,175.0
実績値	1,291.0	2,007.0	2,379.0	2,198.0			
達成度	42.41	65.5	77.39	70.95			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
保健師などの専門職が関わる健康相談、訪問の実施により、保護者と子どもの心身の健康の維持に努め、発達障害や虐待の予防・早期発見が出来る。		妊産婦の個別相談、電話相談、家庭訪問の相談数を概ね年間30人程度の相談件数の増加を目標とした。		母子の心身の健康の維持を目的とした相談件数については、R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。R4年度はR2年度まで戻り、R5年度以降も増加傾向にある。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

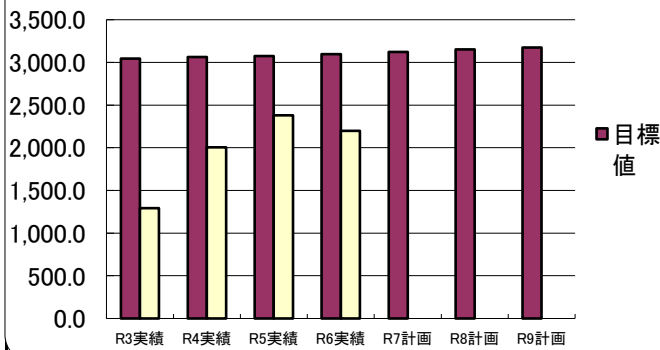
KPI①



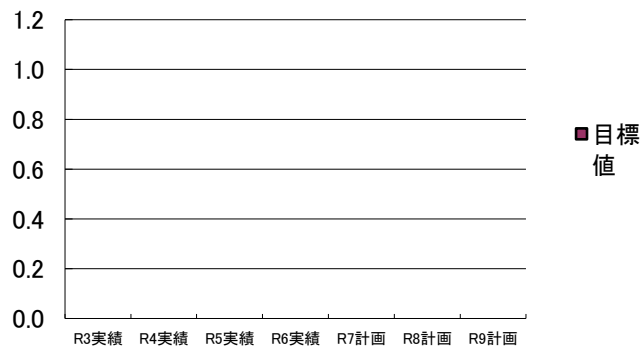
KPI②



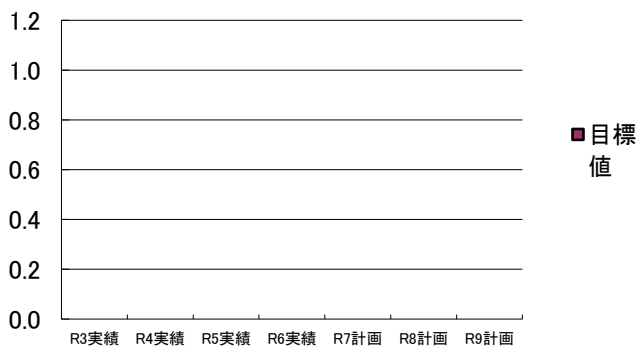
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	母子健診及び予防接種については、低年齢の健診受診率や予防接種接種率は90%を超えた高い水準にあるが、保護者の意識により左右されるものとなる。妊産婦の相談件数は減少したままで推移しているが、丁寧なフォローを実施するようにしている。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	事業実績は毎年90%前後を推移しており、母子健診・予防接種に対する市民のニーズは高い。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	母子健診については、虐待予防という観点からも非常に重要視されてきている。また、予防接種では、HPVワクチン接種が積極的勧奨となり、キャッチアップも実施された。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	児の健やかな成長のためには、母子保健事業、予防接種事業は欠かすことのできない事業であり、法律も社会情勢に応じ随時整備されてきている。本施策の事業目標は100%としているが、達成できるよう未受診者対策を更に充実させていく必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	重要度も高く満足度も高い施策となっており、事業として成熟期であると見受けられる。残すところのKPIの達成に貪欲に努められたい。
三次評価 (理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01026800	母子保健健康診査事業	30,208	96,488	93,372	0	B
2	01026900	母子保健健康管理事業	28,508	5,099	3,800	0	B
3	01083193	不妊治療支援事業	5,847	5,124	5,124	0	B
4		予防接種事業 (こども家庭課)	16,997	261,900	249,821	0	B
合計			81,560	368,611	352,117	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030503020	予算コード	01026800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	母子保健健康診査事業			正規職員数 2.65	国庫支出金 3,116	有効性	B	母子の健康状態チェック、乳幼児の障害の発見が本来の事業の意義であるが、子育て支援や虐待察知の機会としても非常に重要な事業であり、育児の総合支援事業として位置づけしている。今後においても受診率向上対策に努めなければならない。				
担当課	こども家庭課			嘱託職員数 1.7	府支出金 0	効率性	B					
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.25	市債 0							
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A					
	母子保健法			人件費総額 30,208	一般財源 123,580	受益者負担	C					
					減価償却費 0							
				事業費 96,488								
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	126,696	緊急性	B	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,275	公的関与	A	健診センターで行う集団健診（4か月児、1歳6か月児、2歳児歯科、3歳6か月児）は例年どおり計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で3月の健診は中止。個別健診は、妊婦健診、産婦健診、妊産婦等歯科健診、乳児一般健診、乳幼児精密健診、視聴覚精密健診、新生児聴覚健診をを医療機関への委託により実施。H27年度より経過観察健診をりんくう総合医療センターに委託し実施。周産期の一貫した支援を図る。				
対象				活動指標	R6実績							
特定の市民	対象数			集団健診実施回数	84.0	実施主体・委託化	B					
各健診対象者（児）				個別健診実施回数	10,854.0							
事業の内容						他の事務事業との関連	A					
4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診（法定）、3歳6ヶ月児健診（法定）、2歳児歯科健診を健診センターにて実施。経過観察健診は、H27年度よりりんくう総合医療センターに業務委託し、同センター付属施設で実施している。乳児一般健診（1か月児健診）、乳児後期健診、妊婦一般健診（受診券配布 1枚当たり5,000円、補助券7枚、合計120,000円）に加え、H30年度より、産婦健診（受診券配布 1枚当たり5,000円、2枚）を医療機関へ業務委託している。H29年度7月からは妊産婦歯科健診を開始した。R3年度より多胎妊婦に妊婦一般健診の受診券を5枚追加した。												
				成果指標	R6実績	透明性	A					
				集団健診受診者数	2,733.0	財政健全化計画	該当なし					
				個別健診受診者数	10,854.0							
						財政健全化の取組	該当なし					
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし					
事業の目的				受診者1人あたりの経費	9,324.0							
母子の疾病予防や早期発見・早期治療												
保護者の育児不安の軽減と育児支援												
虐待リスクの発見と虐待の早期発見												

事務事業コード	030503010	予算コード	01026900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	母子保健健康管理事業			正規職員数 2.55	国庫支出金 1,299	有効性	B	各種教室や相談会を開催することにより、育児サポートを実施しており、児の発育状態の確認や虐待の発見の機会にもなる。社会環境が複雑化する中で、育児世帯にとっては、本事業は重要な役割を果たしており、職員の関わりが増えている。新型コロナウイルス感染症の影響などもあるが、今後も受講者数の更なる増加及び質の向上を目指す対策を講じなければならない。			
担当課	こども家庭課			嘱託職員数 1.4	府支出金 0	効率性	D				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.59	市債 0						
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B				
	母子保健法			人件費総額 28,508	一般財源 32,308	受益者負担	該当なし				
					減価償却費 0						
事務事業類型	運営事業				事業費 5,099	緊急性	該当なし	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			フルコスト(千円)	33,607	公的関与	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ファミリー教室、離乳食講習会、歯科保健教室、とっこくらぶなど各種教室については、計画を変更し一部は縮小するなど工夫して実施した。また、コロナウイルス感染症の影響を受けたが、保育所（園）や福祉関係団体が実施する事業や行事に参加し、保健についての情報提供や育児相談を行なった。			
対象				市民1人当たりコスト(円)	338						
特定の市民	対象数			活動指標	R6実績	実施主体・委託化	B				
0歳から5歳児と妊娠届出者				妊婦教室（ファミリー教室）	8.0						
事業の内容				離乳食講習会	12.0	他の事務事業との関連	A				
母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児・低体重出生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。産後2週間サポート事業は、産婦健診（母子健康診査事業）に変更となった。				歯科保健教室	8.0						
				育児教室	26.0	透明性	A				
				成果指標	R6実績						
				妊婦（ファミリー）教室受講者数	119.0	財政健全化計画	該当なし				
				離乳食講習会受講者数	161.0						
				歯科保健教室受講者数	161.0	財政健全化の取組	該当なし				
				育児教室受講者数	542.0						
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的				受講者1人あたりのコスト	62,005.0						
母子保健の推進											

